

# 平成 21 年度上期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）、アンケート調査を実施する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 21 年 8 月(調査票回収期間 21 年 8 月 14 日～8 月 26 日)に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 回答状況

有効回答 556 社

### (5) 回答企業の概要

#### ① 本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 511 社 (91.9%)  
市外に本店または本社のある企業 45 社 ( 8.1%)

#### ② 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 67 社 (12.1%)  
中小企業 489 社 (87.9%)

#### ③ 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	79	13	92	16.5
製造業	27	5	32	5.8
卸売業	64	2	66	11.9
小売業	94	5	99	17.8
飲食業	33	2	35	6.3
不動産業	55	2	57	10.3
運輸・通信業	35	2	37	6.7
サービス業	124	14	138	24.8
計	511	45	556	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は下げ止まっている～

前回調査(20年度下期)において過去最悪の水準となった市内景況判断(B.S.I.)は、今回(21年8月実施)の21年度上期(21年4月～21年9月)調査では、17年度下期以来3年半振りに改善し、企業の景況感は、依然厳しいものの、下げ止まり傾向にある。自社の業績に関しては、売上高は7期連続で悪化したが、経常利益は改善しており、徹底したコスト縮減により、利益の確保に努めていると考えられる。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりも減少し、一層慎重な投資姿勢となっている。その他、経営上の問題点としては、前回調査と同様に「売上不振」が第1位となった。

#### (1) 市内の景気(前期比) —市内の景気は最低水準から改善— <図1、2>

21年度上期の市内の景気について、20年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合が3.2%、「下降」とみる企業の割合は64.1%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(▲71.0)から10.1ポイント上方修正した▲60.9となった。調査開始以来最低水準だった前期のB.S.I. ▲77.9と比較すると17.0ポイント上昇しており、改善傾向にあり、景気は下げ止まっている。

21年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が4.7%、「下降」とみる企業は48.1%で、B.S.I.は▲43.4となり、今期(▲60.9)と比較すると、さらに改善する見通しである。

**B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)**  
 = 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」  
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(一を▲と表示)。

図1 市内の景気

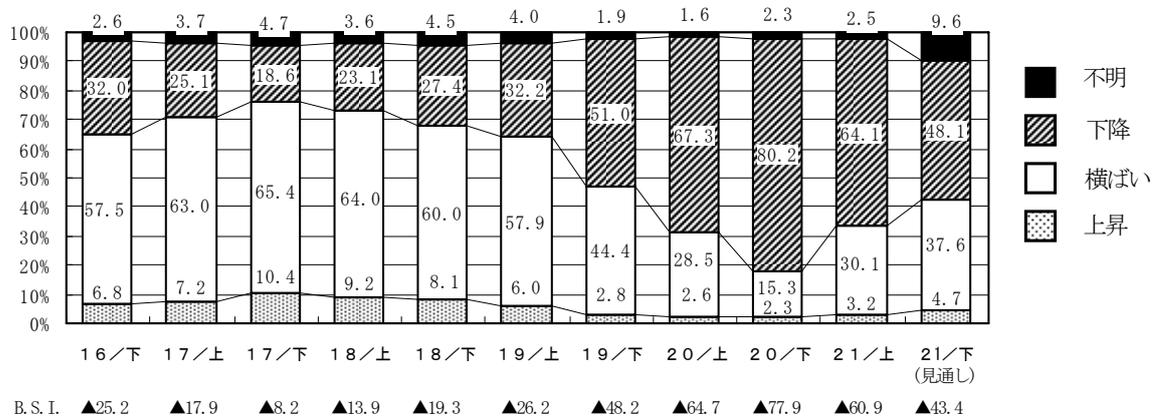
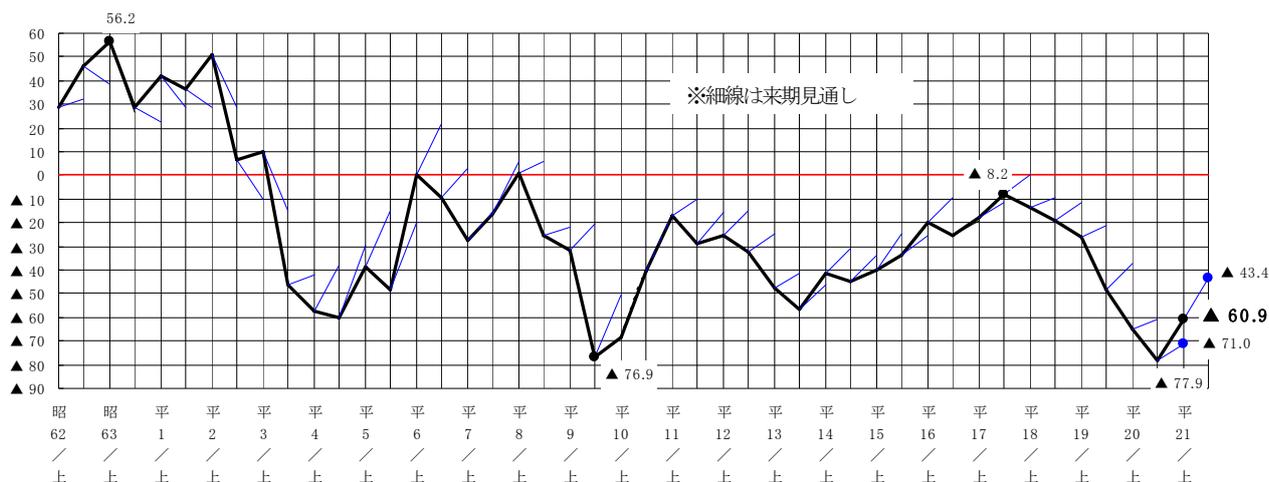


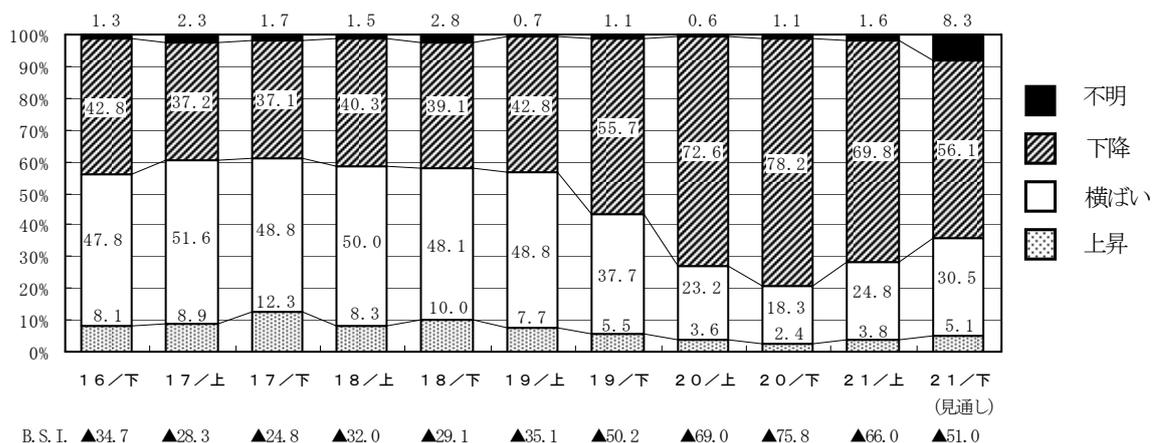
図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気の見方はやや厳しい— <図3>

自社が属する業界の景気について、21年度上期を「上昇」とみる企業の割合は3.8%、「下降」とみる企業の割合は69.8%で、「上昇」とみる企業は前期より増加し、「下降」とみる企業は減少した。その結果B.S.I.は▲66.0と前期(▲75.8)から9.8ポイント改善したが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりもやや厳しい見方になっている。また、21年度下期の見通しは、B.S.I. ▲51.0と今期よりもさらに改善する見通しである。

図3 業界の景気



(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比)—売上高は悪化、経常利益は改善—<図4、5>

21年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は10.3%、「減少」と回答した企業の割合は63.7%で、B.S.I.は▲53.4と前期(▲48.9)を4.5ポイント下回ったが、経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は13.3%、「減少」と回答した企業の割合は55.4%

となっており、B. S. I. は▲42.1 と前期(▲50.6)より 8.5 ポイント上回り、改善の傾向を示した。

21 年度下期の見通しについては、売上高のB. S. I. が▲49.3 で、今期よりも改善する見通しとなり、経常利益のB. S. I. が▲44.7 で、今期よりやや悪化する見通しとなっている。

図4 売上高

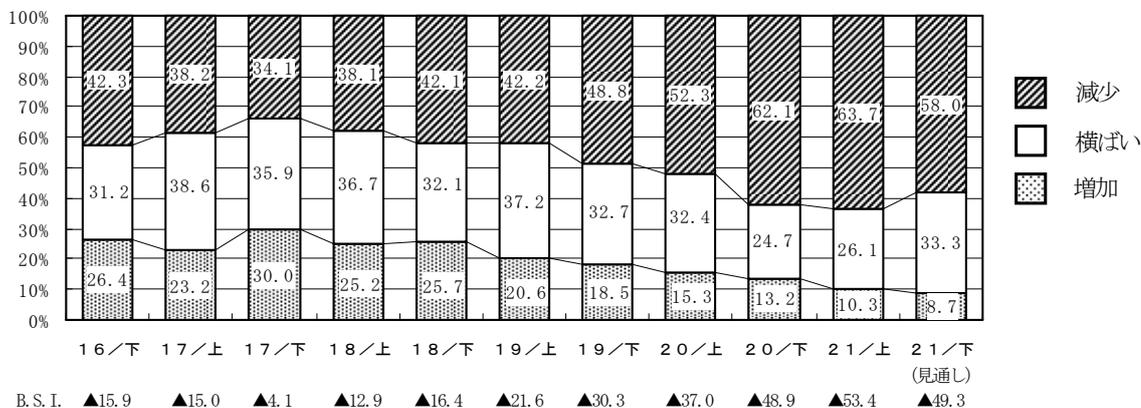
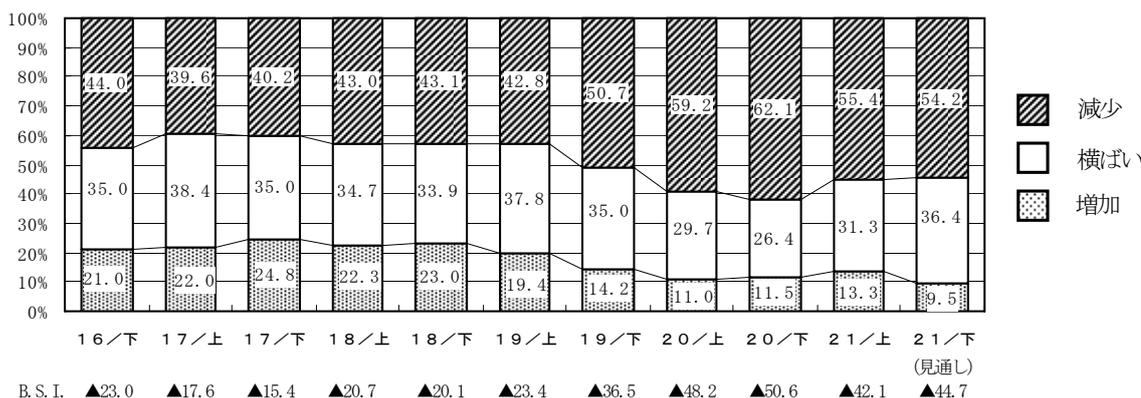


図5 経常利益



**(4) 設備投資 —一層慎重な投資姿勢— <図6、7>**

「過去1年間」(20年10月～21年9月)に設備投資を実施した企業の割合は34.7%で、前期調査(42.0%)と比べると7.3%減少しており、企業の投資姿勢は一層慎重になっている。投資した理由は、「設備の更新・改修」が62.6%と最も多く、「売上(生産)能力拡大」は2位であるが、15.8%にとどまっている。また、「研究開発」が前期の3.5%から5.9%に増加している。

「今後1年間」(21年10月～22年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は28.2%と、さらに投資マインドは冷え込む見込みとなっている。

図6 設備投資の実施割合

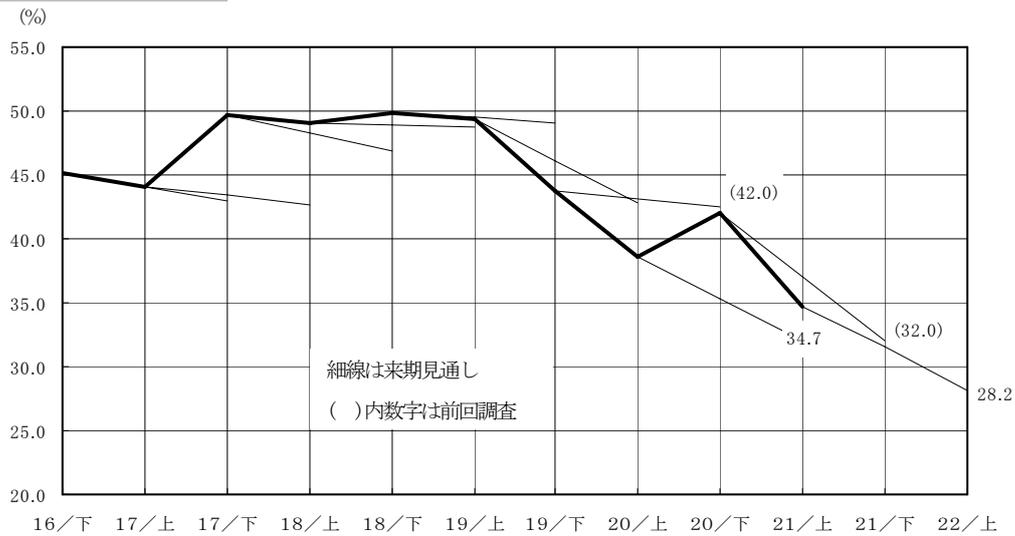
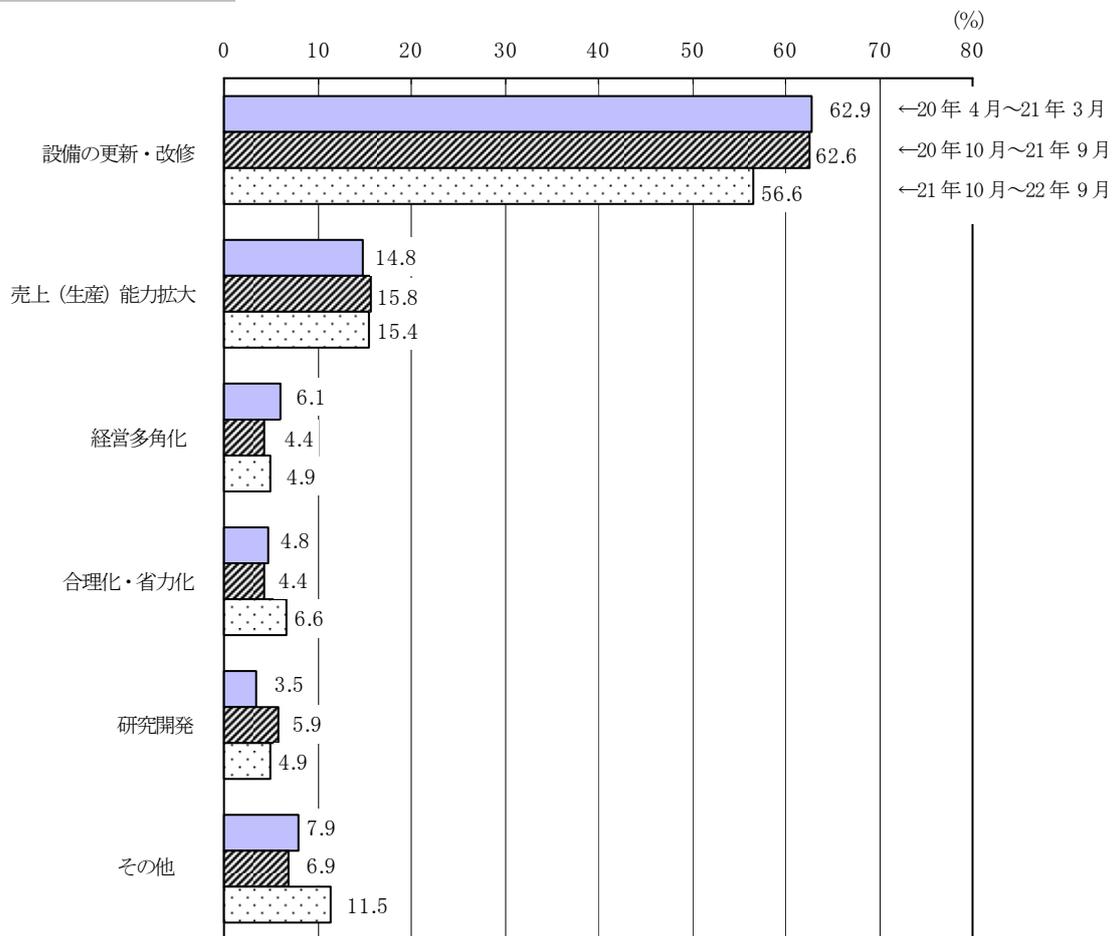


図7 設備投資の理由

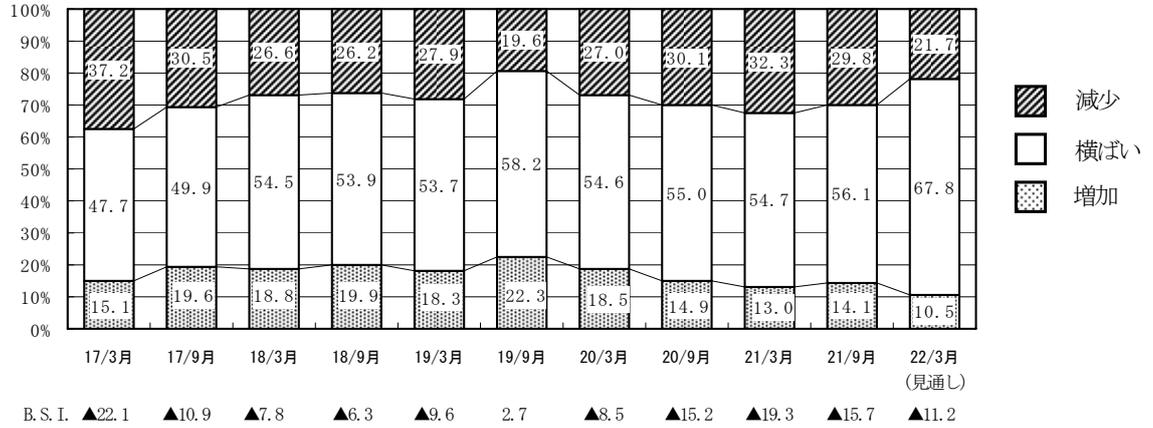


(注) 20年4月～21年3月：21年2月調査時  
 20年10月～21年9月：今回調査  
 21年10月～22年9月：今回調査での今後1年間の予定

**(5) 従業員数（前年同月比） —改善傾向— <図8>**

21年9月末の従業員数については、「増加」の企業が14.1%、「減少」の企業は29.8%で、B.S.I.は前期(▲19.3)を3.6ポイント上回る▲15.7となり、4期振りに改善している。22年3月末は、B.S.I.が▲11.2と、21年9月末現在(▲15.7)よりさらに4.5ポイント改善する見通しとなっている。

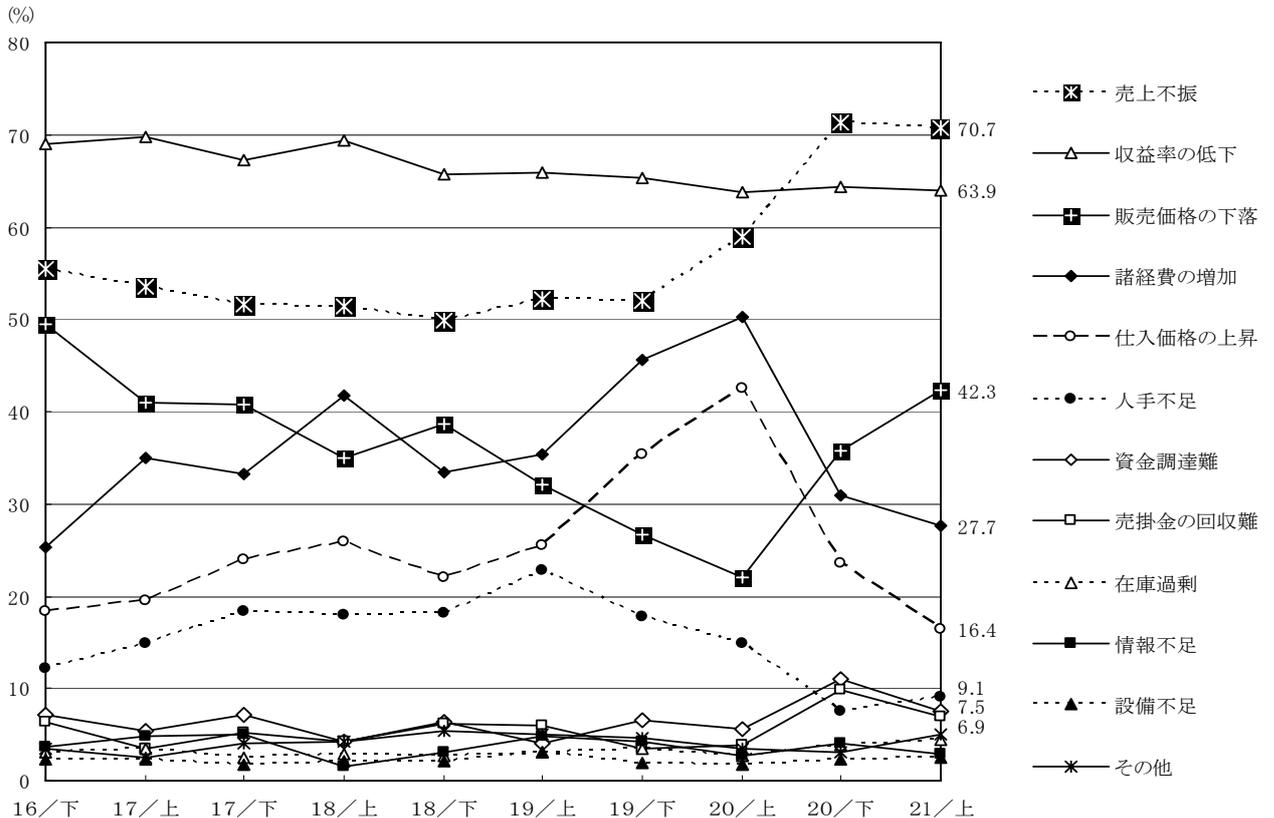
**図8 従業員数**



**(6) 経営上の問題点 —「売上不振」が第1位に— <図9>**

前回調査と同様に最も強く問題点として認識されていた理由は第1位「売上不振」(70.7%)、第2位「収益率の低下」(63.9%)となった。また、第3位は、「販売価格の下落」(42.3%)となっており、「諸経費の増加」(27.7%)、「仕入価格の上昇」(16.4%)は減少している。なお、「人手不足」(9.1%)が19年度上期から3期連続で減少していたが、上昇している。

**図9 経営上の問題点（1社3つ以内）**



<特定質問項目>

(7) 融資制度について

世界的な金融・経済状況の悪化を受け、市内企業に及ぼす影響を把握し、今後の施策推進の参考とするため、資金繰りや借入れ状況を調査した。有効回答は556社である。

1) 資金繰りの状況 <図10、図11>

調査時点（平成21年8月）での資金繰りの状況については、71.3%の企業が前年同月に比べて「変わらない」と回答し、「苦しくなった」と回答した企業が25.0%、「楽になった」が3.7%となっている（図10）。

業種別にみると、「苦しくなった」と回答した割合が「飲食業」で40.0%と特に高いことが目立っている。また、「楽になった」と回答した割合が「小売業」（7.3%）、「製造業」（6.9%）でやや高くなっている。規模別には中小企業（26.5%）のほうが、大企業（12.3%）よりも「苦しくなった」の回答割合が高くなっている（図11）。

図10 資金繰りの状況

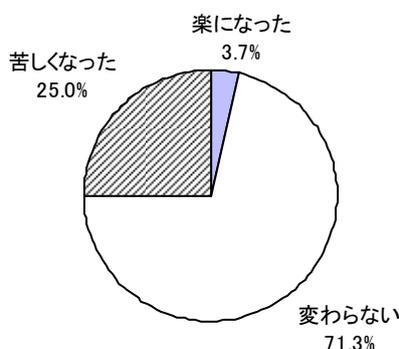
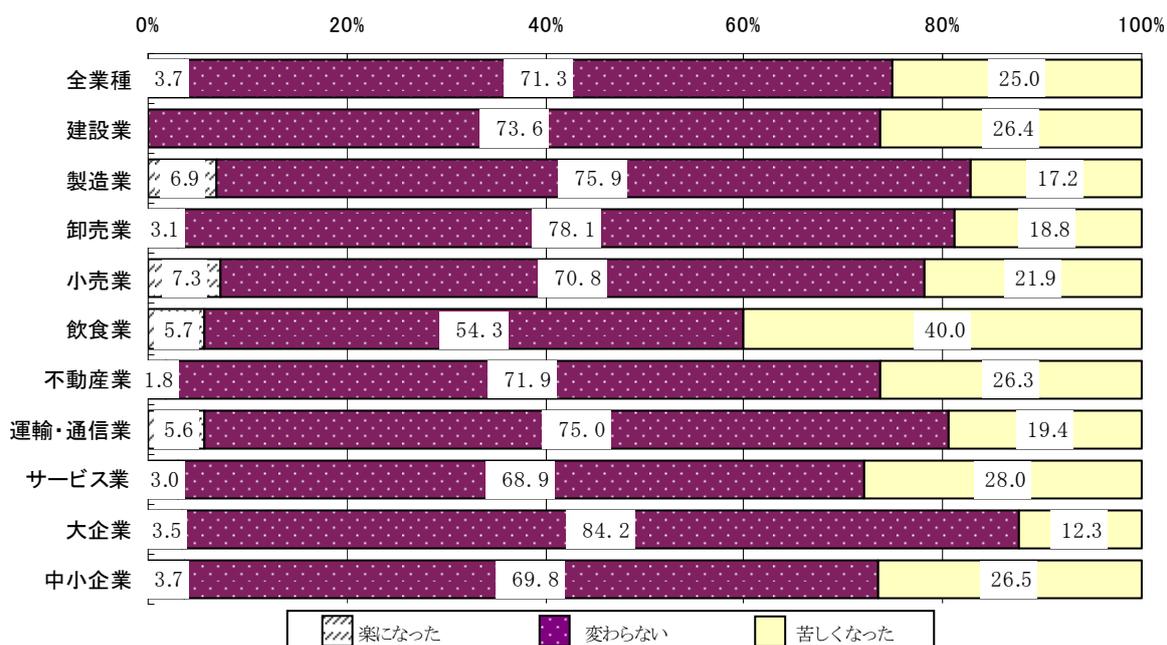


図11 業種別、規模別資金繰りの状況



2) 借入れ状況(平成20年10月～21年9月) <図12～図16>

過去1年間(20年10月～21年9月)の借入れ状況については、「希望通りの借入れを受けられた」が47.8%と高く、次いで「借入れを申し込んでいない」が40.0%となっている(図12)。

業種別にみると、「希望通りの借入れを受けられた」と回答した割合が「建設業」で54.4%と最も高く、「希望通りではないが借入れを受けられた」と回答した割合は「飲食業」で17.6%と最も高かった。規模別には大企業(51.9%)のほうが、中小企業(47.4%)よりも「希望通りの借入れを受けられた」の回答割合が高くなっている(図13)。

図12 借入れ状況(平成20年10月～21年9月)

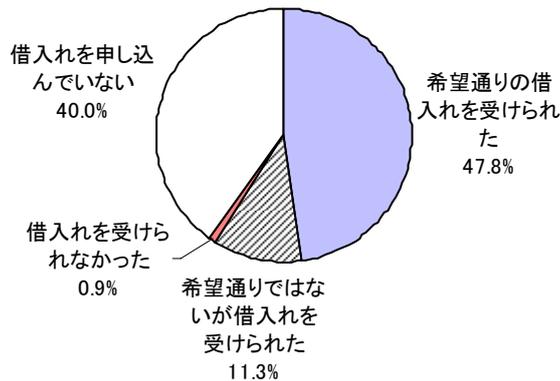
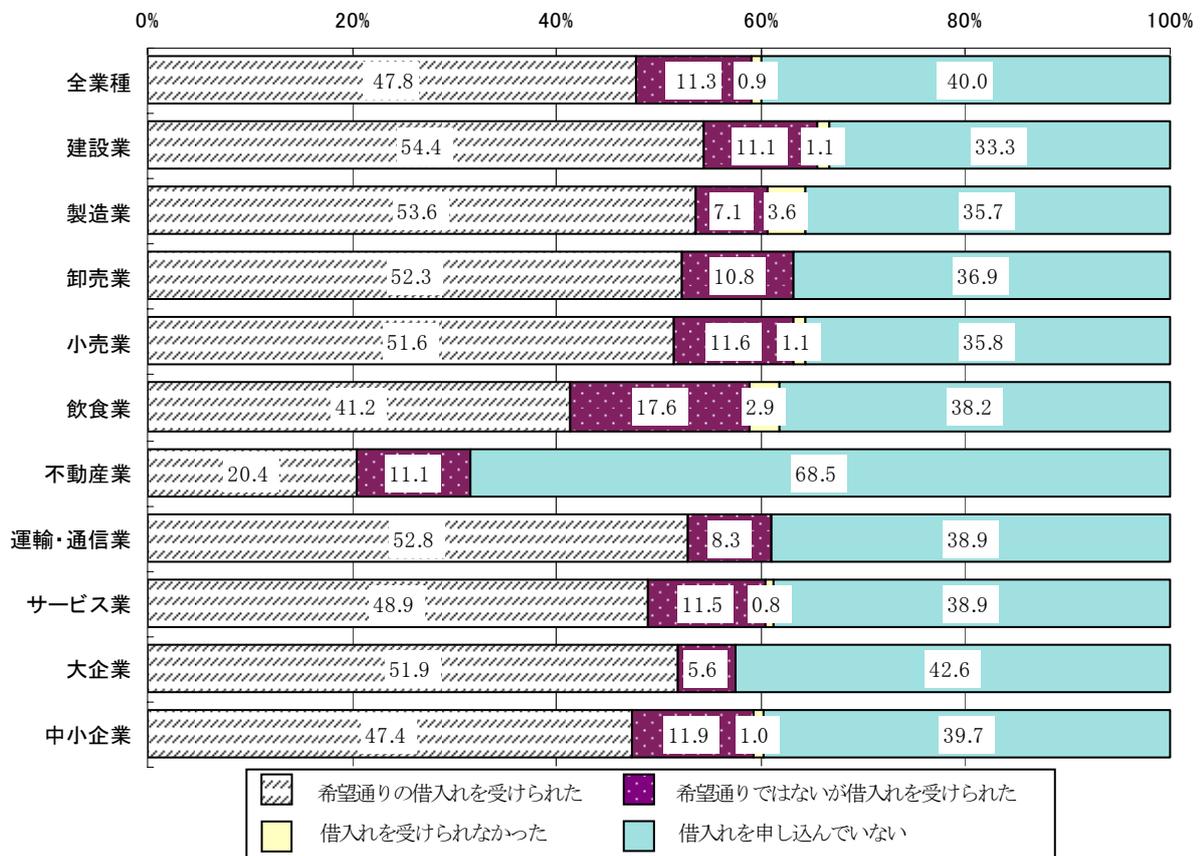
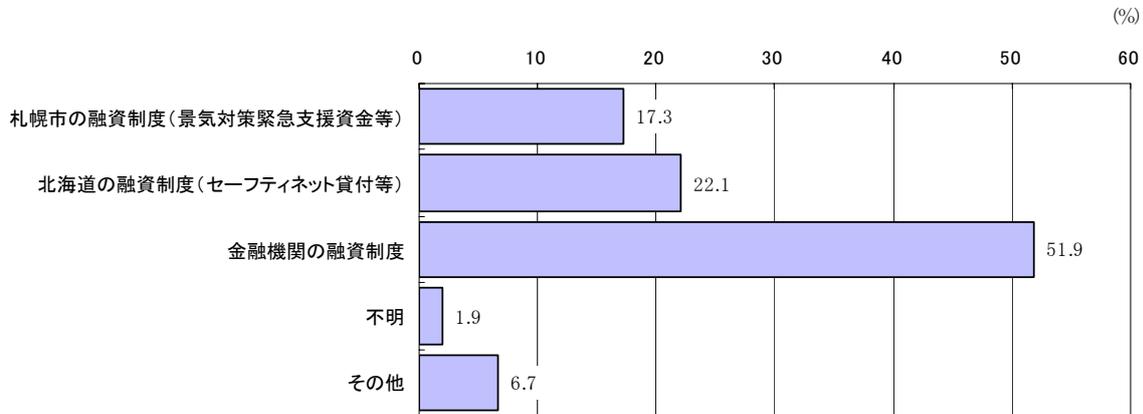


図13 業種別、規模別借入れ状況(平成20年10月～21年9月)



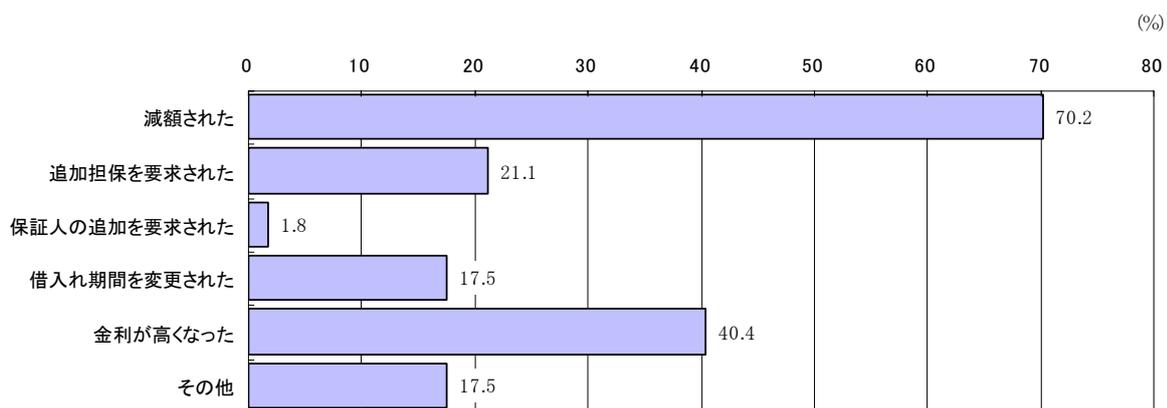
借入れを受けられた場合の制度については、「金融機関の融資制度」が 51.9%と最も高く、次いで「北海道の融資制度(セーフティネット貸付等)」が 22.1%、「札幌市の融資制度(景気対策緊急支援資金等)」が 17.3%となっている(図14)。

図14 借入れを受けられた場合



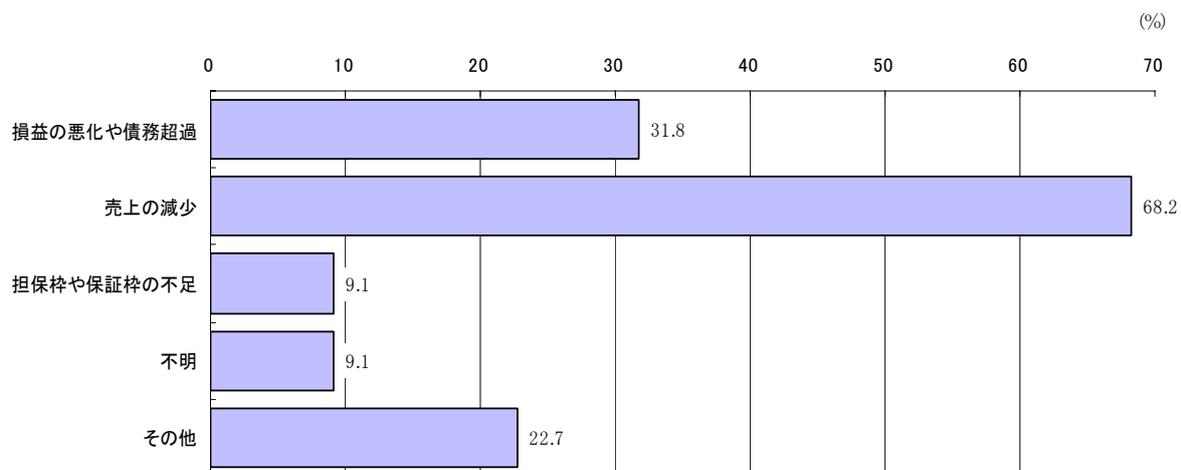
借入れが希望通りではない理由については、「減額された」が 70.2%と最も高く、次いで「金利が高くなった」が 40.4%、「追加担保を要求された」が 21.1%となっている(図15)。

図15 借入れが希望通りでない理由(複数回答)



借入れを受けられなかった理由については、「売上の減少」が68.2%と最も高く、次いで「損益の悪化や債務超過」が31.8%となっている（図16）。

図16 借入れを受けられなかった理由(複数回答)



3) 資金需要の見通し(平成21年10月～22年9月)<図17、図18>

資金需要の見通しについては、「変わらない」が62.8%と高く、「増加する」が20.6%、「減少する」が16.6%となっている(図17)。

業種別では、「増加する」と回答した割合が「飲食業」で34.3%と高くなっており、「減少する」と回答した割合も「飲食業」で20.0%と高くなっている。規模別で見ると、中小企業(21.5%)のほうが、大企業(13.0%)よりも「増加する」の回答割合が高くなっている(図18)。

図17 資金需要の見通し(平成21年10月～22年9月)

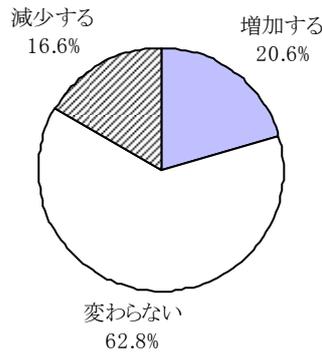
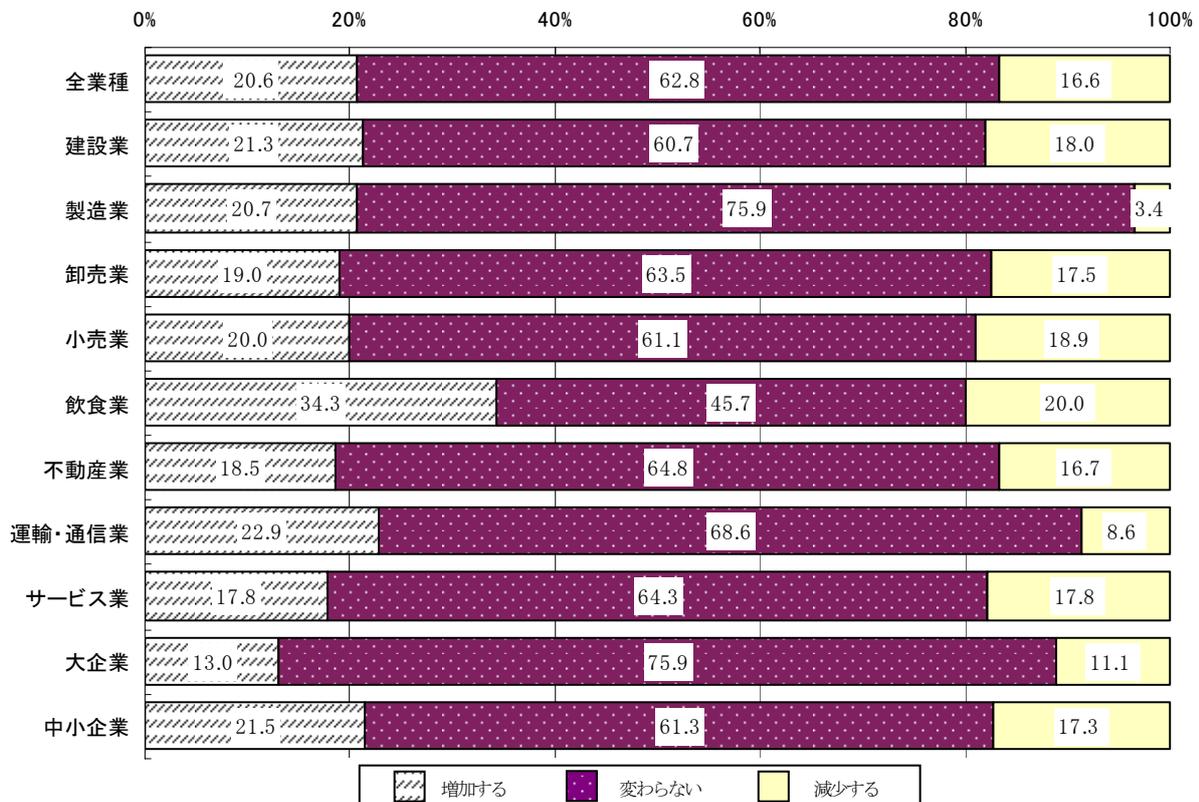


図18 業種別、規模別資金需要の見通し(平成21年10月～22年9月)



4) 資金需要の見込み額(平成21年10月～22年9月) <図19、図20>

資金需要の見込み額については、「3,000万円以上」が41.2%と特に高く、「500万円未満」が22.3%、「1,500万円～3,000万円未満」が12.7%となっている(図19)。

業種別では、「3,000万円以上」と回答した割合が「建設業」で58.5%と高くなっており、「500万円未満」と回答した割合は「不動産業」で34.1%と高くなっている。規模別で見ると、大企業(78.6%)のほうが、中小企業(37.3%)よりも「3,000万円以上」の回答割合が高くなっている(図20)。

図19 資金需要の見込み額(平成21年10月～22年9月)

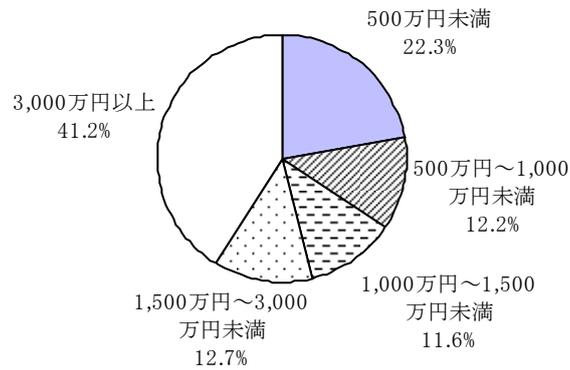


図20 業種別、規模別資金需要の見込み額(平成21年10月～22年9月)

